

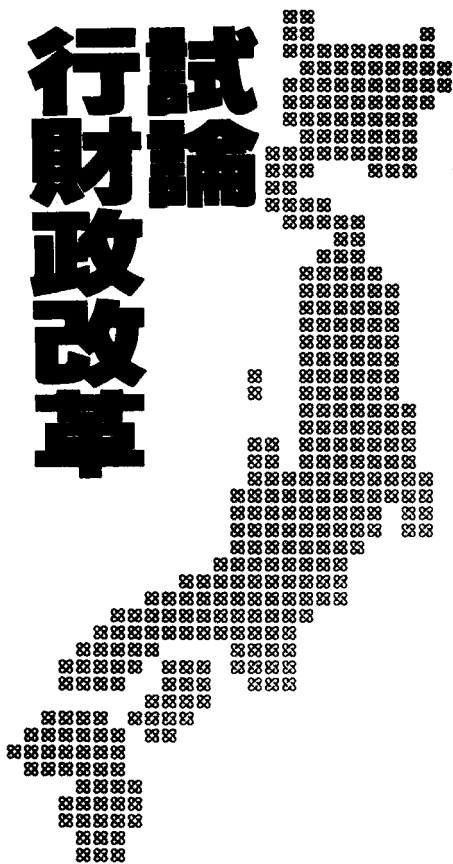
野口悠紀雄

試論

行政財政改革

野口悠紀雄

試論 行政 財政 改革



〈著者略歴〉

野口悠紀雄(のぐち ゆきお)

1940年 東京に生まれる

1963年 東京大学工学部応用物理学科卒業

1964年～74年 大蔵省

1968年～69年 米国カリフォルニア大学経済学部留学, M. A.

1970年～72年 米国エール大学経済学部留学, Ph. D.

現在 一橋大学経済学部助教授

〈著書〉

『情報の経済理論』東洋経済新報社(日経経済図書文化賞受賞)

『財政の知識』日経文庫

『予算編成における公共的意思決定過程の研究』(共著)

経済企画庁経済研究所研究シリーズ第33号(エコノミスト賞受賞)

『財政危機の構造』東洋経済新報社(サントリー学芸賞受賞)

試論

行財政改革

昭和五十六年十月十三日 第一刷

著者 野口悠紀雄

発行者 江口克彦

発行所 PHP研究所

郵便番号六〇一

京都市南区西九条北ノ内町十一

電話 (〇七五) 六八一—四四三—

東京事務所 (〇三三) 二九五—九二二—

印刷所

大日本印刷株式会社

製本所

落丁・乱丁本の場合はお取り替えいたします

まえがき

過去十年間は日本経済にとって激動の時代であったが、財政もこの間においてさまざまな出来事を経験した。とりわけ、昭和五十年年度以降の財政赤字拡大は、日本の財政史上未曾有のものであり、これをめぐって多くの議論がなされた。

当初きわ立ったのは、財政を景気調整の手段としてとらえる議論（雇用確保のために赤字拡大が必要であり、これがやがては景気回復を通じて赤字を縮小させるとする）と、赤字克服を最優先の課題とする意見（そのために増税が不可欠であるとする）との対立である。しかし、最近ではこのいずれも影響力を弱め、行財政施策の内容や税制のあり方そのものを、日本経済の現状と将来に照らして再検討しなければならないとする考えが一般化しつつある。本書の基本的な姿勢も、このようなものである。

本書の構成は次のとおりである。第一、二章は全体の総論にあたり、財政の現状と問題点、そして行政改革の方向づけについて論じている。これを受けて、第三、四章では支出面について、第五、六章では税制について、それぞれより立ち入った議論を行なっている。第七、八章は、マクロ的財政政策について論じている。

これらの各章では、次のような主張を展開する。

(i) 現在の日本の財政が抱える基本的問題は、巨額の赤字や大量の国債発行そのものでなく、その背後にある行財政の施策や制度である（第二章）。

(ii) 特に重要な問題として、次の二つがあげられる。

第一は、広義の所得再分配施策に伴なう諸問題である。増大する社会保障の負担や、所得再分配に伴なう資源のミスマネージメントのほか、より緊急な問題として、施策の多くが、貧者から富者への「逆再分配」になっていることが指摘される(第三章)。

第二は、施策や制度が、経済・社会的条件の変化に適切に対応していないことである。これは、財政投融资計画において最も顕著に現われている(第四章)。

(イ)行財政改革の最終的な目的は、このような現状を改革することにおかれなければならない。ただし、戦略的には、とりあえず一律の減量を行なう必要がある、こうした観点から、「増税なき予算編成」という臨時行政調査会の基本姿勢は、適切なものと評価される(第二章)。

(ニ)ここで、「増税なし」の内容を一步進め、所得税における自然増税を排除する必要がある(第一章)。

この観点から所得税制度の見直しが必要であるが、これは、水平的公平実現の観点からも要請されることである。貯蓄を非課税とする「支出税」は、こうした意味で評価しうる(第六章)。

(ホ)マクロ経済理論においては、革命的ともいえる変革が進んでいる。とくに、総供給側面(サブライ・サイド)の分析が重要であり、期待の役割りを重視すると、ケインズ経済学の結論とは異質の結論が導かれる。こうした理論は、財政を景気調整の手段として用いることに対して、基本的な批判を提起している。

* * *

昭和五十六年秋には、行政改革のための臨時国会が予定されており、また、五十七年度予算は

行政改革の初年度予算として注目されている。さらに、五十八年の最終答申に向けて、臨時行政調査会の本格的な審議が開始されようとしている。こうした進展を背景に、行財政の改革をめぐる国民的な論議が、より広範に、そしてより深くなされることが期待されている。本書が、こうした論議に一石を投ずることができれば幸いである。

なお、本書の刊行にあたっては、P H P 研究所の松本道明氏にお世話になった。ここに謝意を表したい。

昭和五十六年九月

野口悠紀雄

試論
行政
財政
改革

* 目次

まえがき

第一章 「増税なき財政再建」とは何か

1 財政再建の意味を問い直す 17

国債減額が財政再建か／素朴な借金罪悪論に対し
国債費により財政は破綻するか／インフレとクラウディング・アウト
赤字を発生させる構造が問題／自然増による収支改善の問題点

2 赤字自然治癒の可能性 26

所得税の自然増収／「自然治癒」シナリオ
安易な収支改善を排す

3 負担を負うのは誰か 32

所得の種類などで異なる負担増／変化する相対的累進度
所得控除すえおきの意味するもの

4 積極的意義をもつ間接税への移行 37

所得税減税の財源としての間接税導入
間接税でも維持できる累進性／水平的公平面ですぐれる間接税

5 歳出合理化のための税体系 41

ブキャナン理論の再検討／ブキャナン理論と逆の財政メカニズム
自然増収のない税体系が必要

第二章 行政改革と臨調答申

1 行政のシビリアン・コントロール 47

臨調答申の概要／シビリアン・コントロールの必要性
シビリアン・コントロールの手法／本来の行政改革に向って

2 「小さな政府」をめぐる 57

政府規模の拡大／なぜ「小さな政府」か
潜在的には大きな日本の政府／「大きな政府」が要請される側面

3 行革デフレ論を排する 66

行革デフレは深刻な問題か／政府支出の減少を補う民間支出
長期的経済体質の改善

第三章 財政による所得再分配とその問題点

1 財政はどのような再分配をしているか 73

財政の所得再分配機能／財政全体の再分配効果

税と社会保障による再分配／社会保障の世帯間再分配

2 社会保障の諸問題 81

将来の社会保障負担／真に必要な保障は提供しない医療保険

3 財政による地域間再分配 87

地方交付税等による地域間再分配

公共投資の地域別配分／地域間再分配の考え方

4 個別的施策による再分配 92

個別的再分配施策の問題点／正当化し難い過保護農業

「持てる者」のための住宅政策／高等教育への補助

医療保険における逆分配

第四章 財政投融资の再検討

1 時代おくれの財政投融资 107

財投の特殊な性格／長期運用面での不振

公企業をとりまく条件変化／運用部資金短期運用の問題点

2 高度成長期の財政投融资 119

量的補完機能の背景／質的補完の背景

3 財政投融资の進むべき方向 131

基本的な視点／国債引受と自主運用の是否
政策融資の方向づけ

第五章 法人税の基本的諸問題

1 法人税をめぐる諸論議 137

二重課税の調整／法人擬制説か実在説かは無意味
水平的公平の侵犯が問題

2 法人税の存在理由 142

応益課税としての法人税／所得税の補完税としての法人税

3 法人税の基本的なあり方 146

支払配当損金算入方式／インピュテーション方式
完全統合方式／転嫁がある場合

第六章 所得税より望ましい支出税

1 貯蓄二重課税論 155

二重課税を否定する税理論

税理論と一般の公平感覚とのズレ

所得税中心主義との対立

2 所得概念のあいまいさ 159

サイモンズの定義とその問題点／もう一つの所得概念

徴税技術上の制約

3 公平と効率の両面で望ましい支出税 163

支出税の考え方／資本蓄積を阻害する所得税

資本蓄積を促進する支出税／支出税の評価

4 支出税体系における大型間接税の位置づけ 168

支出税の徴税手段として的大型間接税

間接税方式の徴税と累進性

間接税方式の徴税と水平的公平

第七章 新しいマクロ経済学の展開

1 総需要と総供給のマクロ・モデル 175

サブライ・サイド分析の必要性／長期均衡と短期均衡
総需要関数／ケインジアンの総供給関数
ルーカス型総供給関数

2 マクロ・モデルにおける「期待」の役割 183

適合的期待／適合的期待の問題点
合理的期待

3 長期総供給曲線は垂直か 187

インフレと産出高のトレード・オフ
貨幣錯覚と価格調整の遅れ／実証結果とその解釈

4 総需要政策の有効性 191

(イ) 適合的期待、垂直な長期総供給曲線
(ロ) 適合的期待、垂直でない長期総供給曲線
(ハ) 合理的期待、垂直な長期総供給曲線／(ニ) 合理的期待、垂直でない長期総供給曲線
総需要政策の有効性—まとめ

第八章 ケインズ政策の限界

1 総需要政策の運営(1) 203

総需要政策の条件／長期的観点からの総需要政策
需要ショックに対するファイイン・チューニング
総需要政策に対する過剰反応

2 総需要政策の運営(2) (供給ショック) 211

供給ショックの特徴／Offsetting Policy
Accommodating Policy／kバーセント・ルールの評価

3 虚構だった「ケインズの時代」 222

「ケインズの時代」は存在したか
「ケインズ政策」の意味／均衡予算下の財政
有効需要は不足だったか／受動的になされた公債増発
供給サイドになされた日本の経済政策

試論
行政
財政
改革

